

村瀬哲司、『アジアの安定通貨圏——ユーロに学ぶ円の役割』勁草書房、2000年、306p.

本書は国際通貨に関するものであるが、より具体的にはアジア通貨危機に関する章（第4-6章）とアジア通貨圏に関する章（第7-9章）に分かれる。第1-3章はユーロ誕生までの経緯を説明したもので、目次から見ると孤立した感を受けるが、アジア通貨圏設立への教訓として取り上げられ、第7-9章への序論となっている。

評者は国際金融の問題については素人であるが、アジアの通貨危機以来関心を持ち出すようになり、関連の文献を少し読んできた。アジアの通貨危機に関して本書のように広範に、また明解に書かれた本は珍しいのではなからうか。第4章で中国の人民元をめぐる問題、第5章は香港の米ドルリンク制、第6章はIMFの支援を要請したタイ、韓国、インドネシア三カ国における金融危機の問題が要領よく論じられている。特に、香港の米ドルリンク制については、著者が東京銀行在職中香港支店に勤めていた経験に基づいて書かれたためか（現在京都大学留学生センター教授）、読み応えがある。国際通貨の問題は特に、実務経験のある人が研究に参加することが必要な分野ではなからうか。

アジア通貨圏に関する著者の主張は、日本が東アジアでリーダーシップを発揮し、ユーロのようなアジア通貨を作っていかなければならないとするものである。そのシナリオの第一段階はドル・ユーロ・円の共通通貨バスケット制、第二段階はアジア通貨を加えたACU (Asian Currency Unit) 的通貨バスケット・ペグ制、第三段階はアジア通貨制度の発足というものである。確かに、アジアで共同市場、単一通貨は必要であろう。現在の為替制度の下では、変動を防ぐことができず、これが取り引きコストを高め、取り引きの拡大の阻害要因になっているという事は確かであろう。

ただ、著者の主張を読みながら疑問に感じた点が少しあるので、それについて以下述べたい。比較的にスムーズにアジア通貨制度の発足という方向に事態が進展するのであれば問題はないが、そうでない場合、他のアジアの国にとってその方向を目指すことが最善の策なのであるか。なにか、日本の利害を

中心にした論議のように思われ、他の東アジア諸国への説得力が弱いように思えた。例えば、現在の為替制度が上にあげた理由で都合の悪いものであることは確かであるが、それでは別の制度、例えば香港のような米ドルリンク制（固定相場制）を多くの国が採用した場合に比べ、どういうメリットがあるのだろうか。第5章で著者は香港における米ドルリンク制を評価しているが、第9章ではメリット・デメリットの慎重な検討を必要とするとし（277ページ）、また外貨準備高が世界第三位であることが香港の成功の一因だとする。どのような制度にもデメリットはあり、リンク制は金融・財政政策の事実上の放棄を必要とする。しかし、それには多くのメリットもあることで、為替の変動が取り引きの障害になっているのであれば、リンク制で解決できる。ただ、一カ国がそれに踏み切るより、日本のような経済大国が同時に移行してくれれば、他の東アジア諸国は移行しやすい。アジア通貨設立という面倒な手続きを踏まずに、リンク制で為替相場の変動という問題は解決できる。

いや、これでは東アジアの地域統合はできなくなると反論されるかもしれないが、東アジアで通貨統合を行うことは容易でない。ヨーロッパの場合は、文化および言語に共通性があり、また人の交流も頻繁であったことが基礎になったように思われる。北米の場合は、共同市場の誕生であるが、これでさえ多くの障害があり、アメリカという強力な指導者がいたから実現できた。いずれの条件も東アジアでは満たされていない。現実には、著者のような主張はほとんど他国で聞かないし、そんなことを考えるより現実的な対応に追われている。

著者はアジア為替基金を「えさ」に通貨の統合に進みたいとする。IMF指導に対する反感はアジアでかなりあるが、それではアジア為替基金の設立が東アジアの利益に果たしてなるのだろうか。日本は金をまた負担して、それで他国の経済発展に貢献するのであればまだしも、逆効果ではないかと心配される。それは問題が発生した国が厳しい制度改革を要求するIMFの代替機関にアジア為替基金を利用するであろうと推測されるからである。市場は自己責任を要求し、それをできるだけ徹底させることが、市場経済を発展させる制度を作る必要条件だと

いう観点からすると、それをゆるめるような基金を創設することはモラルハザードを高めるだけであろう。

著者は第7章で、日本政府は先進国の中で唯一総額800億ドルもの資金、信用枠を経済危機に苦しむ五カ国に提供し、これらの国の経済安定に大きな貢献をしたとする。ただ、これは議論の分かれるところではなかろうか。日本の場合、国会でそのような巨額な資金を提供する是非は論じられず、大蔵省ペースでことは進んだ。うがった見方をすれば、日本の投資家への波及効果を恐れてとられた救済策だったとも言えなくはない。日本の主要銀行への資金投入は多くの議論をよんだところであるが、似たようなことを国際支援という名目で行ったのではないのか。結果として、被支援国での制度改革への必要性を弱め、長期的にみるとその国のためになっていないのかもしれない。いや支援していなければ、経済が混乱して、多くの人が経済的に苦しむというのであれば、そのようなことが起こらないように政治

指導者は真剣に制度改革に取り組むべきで、また支援は人道主義的な立場から行うことができたはずだ。安易に巨額な金を出して国の財政、金融の危機を救うというのは、日本国内で政府が銀行に対して行ったような、制度改革を遅らせる、場当たりの政策に思えてならない。

国際経済問題は一般有権者には分かりにくく、官僚ペースで進むのが普通であるが、民主政治をより充実したものにするために、国会がこの問題に関与することが望ましい。本書はアジア通貨制度の発足を最終目的とした金融制度論で、その目的に向かうためのコンセンサス作りと解釈できよう。もしそのような議論が主流を占めるのであれば、次に行うべきことは他のアジア諸国の説得であろう。その場合、その誘因となるアジア為替基金の性格とその運用が大きな焦点になろうが、この点に関する記述は説得性が乏しいような印象を受けた。

(吉原久仁夫・東南ア研)